

令和7年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

8 紀監査発第 143001 号
令和 8 年 8 月 2 1 日

紀の川市長 岸本 健 様

紀の川市監査委員 岩 坪 純 司

紀の川市監査委員 竹 村 廣 明

令和 7 年度紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

令和7年度紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度 紀の川市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和7年度 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
令和7年度 紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和7年度 紀の川市財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度 紀の川市土地開発基金運用状況

附属書類

令和7年度 紀の川市各会計歳入歳出事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月29日から令和8年8月17日まで

3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室 及び 総合行政委員会事務局

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、一部に改善を求めた事項があるものの総じて適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 審査対象会計の概要

令和7年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予 算 総 額	558 億 5,822 万 5,000 円
歳 入 総 額	540 億 2,761 万 8,167 円（収入率 96.7%）
歳 出 総 額	520 億 8,618 万 8,668 円（執行率 93.2%）

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

令和7年度 各会計別歳入歳出決算総括表（1／2）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収入率	金 額	執行率
一 般 会 計	38,355,207,000	36,864,785,762	96.1	35,150,870,109	91.6
特 別 会 計（合 計）	17,503,018,000	17,162,832,405	98.1	16,935,318,559	96.8
土地取得事業特別会計	1,600,000	1,516,777	94.8	1,516,777	94.8
国民健康保険特別会計（事業勘定）	7,625,561,000	7,288,410,787	95.6	7,231,986,378	94.8
国民健康保険特別会計（直診勘定）	107,102,000	105,708,821	98.7	105,708,821	98.7
後期高齢者医療特別会計	2,146,246,000	2,132,133,697	99.3	2,127,389,702	99.1
介護保険事業勘定特別会計	7,605,899,000	7,620,382,227	100.2	7,458,860,501	98.1
財 産 区 特 別 会 計	16,610,000	14,680,096	88.4	9,856,380	59.3
総 計	55,858,225,000	54,027,618,167	96.7	52,086,188,668	93.2

令和7年度 各会計別歳入歳出決算総括表（2／2）

（単位：円）

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一 般 会 計	1,713,915,653	0	448,516,000	21,916,684	1,243,482,969
特 別 会 計（合 計）	227,513,846	0	0	0	227,513,846
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	56,424,409	0	0	0	56,424,409
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	4,743,995	0	0	0	4,743,995
介護保険事業勘定特別会計	161,521,726	0	0	0	161,521,726
財 産 区 特 別 会 計	4,823,716	0	0	0	4,823,716
総 計	1,941,429,499	0	448,516,000	21,916,684	1,470,996,815

2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（事業別）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度末現在高	区 分	令和 7 年度末現在高
公共事業等債	609, 237	厚生福祉施設整備事業債	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	362, 355	退職手当債（～平成 17 年度分）	0
公営住宅建設事業債	164, 400	退職手当債（平成 18 年度～）	0
災害復旧事業債	331, 000	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	0
（旧）緊急防災・減災事業債	0	地域改善対策特定事業債	0
全国防災事業債	118, 275	財源対策債	409, 898
教育・福祉施設等整備事業債	1, 810, 242	減収補填債	0
一般単独事業債	12, 133, 950	臨時財政特例債	0
うち地域活性化事業債	226, 510	公共事業等臨時特例債	0
うち防災対策事業債	7, 850	減税補填債	3, 507
うち合併特例事業債	10, 124, 965	臨時税収補填債	0
うち（新）緊急防災・減災事業債	722, 045	臨時財政対策債	4, 253, 818
うち公共施設等適正管理推進事業債	634, 910	調整債（令和 1～5 年度分）	0
うち緊急自然災害防止対策事業債	67, 450	減収補填債特例分	0
うち脱炭素化推進事業債	348, 810	県貸付金	0
辺地対策事業債	93, 195	猶予特例債	0
過疎対策事業債	2, 765, 870	特別減収対策債	0
公共用地先行取得等事業債	0	その他	75, 720
行政改革推進債	0	合 計	23, 131, 467

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度末現在高	区 分	令和 7 年度末現在高
1 普通債	18, 543, 142	（8）教育債	7, 251, 314
（1）総務債	1, 736, 985	2 災害復旧債	331, 000
（2）民生債	455, 235	（1）補助災害復旧事業債	139, 560
（3）衛生債	2, 168, 210	（2）単独災害復旧事業債	191, 440
（4）農林業債	1, 483, 582	3 その他	4, 257, 325
（5）商工債	28, 945	（1）減収補填債	0
（6）土木債	4, 756, 116	（2）減税補填債	3, 507
（7）消防債	662, 755	（3）臨時財政対策債	4, 253, 818
		合 計	23, 131, 467

特別会計

・国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度末現在高
辺地対策事業債	107,200
合 計	107,200

3 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	383 億 5,520 万 7,000 円	
歳 入 決 算 額	368 億 6,478 万 5,762 円	(収入率 96.1%)
歳 出 決 算 額	351 億 5,087 万 109 円	(執行率 91.6%)

令和7年度一般会計歳入歳出予算現額は383億5,520万7,000円であり、歳入決算額は368億6,478万5,762円で、予算現額に対する収入率は96.1%となっている。また、歳出決算額は351億5,087万109円で、予算現額に対する執行率は91.6%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

令和7年度 款別歳入決算一覧表 (1 / 2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算対比	構成比	予算現額と収入済額との比較
市 税	7,204,525,000	7,249,126,857	100.6	19.7	44,601,857
地 方 譲 与 税	305,643,000	305,643,000	100.0	0.8	0
利 子 割 交 付 金	15,761,000	15,761,000	100.0	0.0	0
配 当 割 交 付 金	88,267,000	88,267,000	100.0	0.2	0
株式等譲渡所得割交付金	135,998,000	135,998,000	100.0	0.4	0
法 人 事 業 税 交 付 金	86,990,000	86,990,000	100.0	0.2	0
地方消費税交付金	1,576,116,000	1,576,116,000	100.0	4.3	0
ゴルフ場利用税交付金	27,698,000	27,698,603	100.0	0.1	603
環境性能割交付金	33,197,000	33,197,000	100.0	0.1	0
地 方 特 例 交 付 金	58,257,000	58,257,000	100.0	0.2	0
地 方 交 付 税	11,108,803,000	11,108,803,000	100.0	30.1	0
交通安全対策特別交付金	3,789,000	3,789,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	181,305,000	182,985,091	100.9	0.5	1,680,091
使用料及び手数料	208,695,000	199,309,018	95.5	0.5	△9,385,982
国 庫 支 出 金	6,064,133,000	5,159,808,589	85.1	14.0	△904,324,411
県 支 出 金	2,637,581,000	2,491,850,815	94.5	6.8	△145,730,185
財 産 収 入	90,761,000	93,500,431	103.0	0.3	2,739,431
寄 附 金	2,021,002,000	2,079,246,531	102.9	5.6	58,244,531
繰 入 金	1,097,644,000	1,097,575,083	100.0	3.0	△68,917
繰 越 金	1,328,207,000	1,328,207,030	100.0	3.6	30
諸 収 入	485,135,000	511,856,714	105.5	1.4	26,721,714
市 債	3,595,700,000	3,030,800,000	84.3	8.2	△564,900,000
合 計	38,355,207,000	36,864,785,762	96.1	100.0	△1,490,421,238

歳入決算額は368億6,478万5,762円であり、この主なものは、市税72億4,912万6,857円、地方交付税111億880万3,000円、国庫支出金51億5,980万8,589円、県支出金24億9,185万815円及び市債30億3,080万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

令和7年度 款別歳入決算一覧表（2／2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	7,400,515,044	7,249,126,857	98.0	14,256,822	137,131,365
地 方 譲 与 税	305,643,000	305,643,000	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	15,761,000	15,761,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	88,267,000	88,267,000	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	135,998,000	135,998,000	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	86,990,000	86,990,000	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,576,116,000	1,576,116,000	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	27,698,603	27,698,603	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	33,197,000	33,197,000	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	58,257,000	58,257,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	11,108,803,000	11,108,803,000	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	3,789,000	3,789,000	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	183,139,091	182,985,091	99.9	0	154,000
使用料及び手数料	241,249,669	199,309,018	82.6	433,000	41,507,651
国 庫 支 出 金	5,159,808,589	5,159,808,589	100.0	0	0
県 支 出 金	2,491,850,815	2,491,850,815	100.0	0	0
財 産 収 入	93,500,431	93,500,431	100.0	0	0
寄 附 金	2,079,246,531	2,079,246,531	100.0	0	0
繰 入 金	1,097,575,083	1,097,575,083	100.0	0	0
繰 越 金	1,328,207,030	1,328,207,030	100.0	0	0
諸 収 入	728,996,554	511,856,714	70.2	166,803	216,973,037
市 債	3,030,800,000	3,030,800,000	100.0	0	0
合 計	37,275,408,440	36,864,785,762	98.9	14,856,625	395,766,053

調定総額 372 億 7,540 万 8,440 円に対する歳入決算額は、368 億 6,478 万 5,762 円であり、調定総額に対する割合は 98.9％となっている。調定額に対する割合は、市税 98.0％、分担金及び負担金 99.9％、使用料及び手数料 82.6％、諸収入 70.2％で 100％を下回っている。

不納欠損額は、市税 1,425 万 6,822 円、使用料及び手数料 43 万 3,000 円、諸収入 16 万 6,803 円である。この取扱いについては、いずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、3 億 9,576 万 6,053 円で、前年度から 727 万 7,797 円の減となっ

ており。その内訳は市税 1 億 3,713 万 1,365 円、分担金及び負担金 15 万 4,000 円、使用料及び手数料 4,150 万 7,651 円、諸収入 2 億 1,697 万 3,037 円である。

不納欠損額は、1,485 万 6,625 円で、前年度から 253 万 3,909 円減となり、また市税の収入未済額は 1 億 3,713 万 1,365 円で、前年度から 716 万 1,135 円減となっているが、財源の確保と税の公平負担という観点から今後も収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

(3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	225,682,000	223,044,273	98.8	0.6	0	2,637,727
総 務 費	6,010,737,000	5,810,250,997	96.7	16.5	4,356,000	196,130,003
民 生 費	13,695,543,000	12,445,136,740	90.9	35.4	727,752,000	522,654,260
衛 生 費	2,930,046,000	2,805,790,467	95.8	8.0	0	124,255,533
労 働 費	27,070,000	26,793,668	99.0	0.1	0	276,332
農 林 業 費	1,233,942,000	1,143,525,343	92.7	3.3	49,244,000	41,172,657
商 工 費	721,854,000	670,382,750	92.9	1.9	26,764,384	24,706,866
土 木 費	3,297,427,000	2,650,066,146	80.4	7.6	563,190,000	84,170,854
消 防 費	1,505,756,000	1,439,732,889	95.6	4.1	1,477,300	64,545,811
教 育 費	5,656,768,000	4,997,280,895	88.3	14.2	420,177,000	239,310,105
災 害 復 旧 費	182,599,000	80,068,176	43.8	0.2	100,400,000	2,130,824
公 債 費	2,859,799,000	2,858,797,765	100.0	8.1	0	1,001,235
予 備 費	7,984,000	0	0.0	0.0	0	7,984,000
合 計	38,355,207,000	35,150,870,109	91.6	100.0	1,893,360,684	1,310,976,207

歳出決算額は 351 億 5,087 万 109 円であり、主なものは、総務費 58 億 1,025 万 997 円、民生費 124 億 4,513 万 6,740 円、衛生費 28 億 579 万 467 円、土木費 26 億 5,006 万 6,146 円、教育費 49 億 9,728 万 895 円及び公債費 28 億 5,879 万 7,765 円である。予算現額は 383 億 5,520 万 7,000 円で、執行率は 91.6%となっている。

翌年度繰越額は 18 億 9,336 万 684 円であり、内訳は、繰越明許費で総務費（戸籍事業等）435 万 6,000 円、民生費（物価高騰対応生活支援給付金給付事業等）7 億 2,775 万 2,000 円、農林業費（防災重点農業用ため池緊急整備事業）4,924 万 4,000 円、商工費（新事業用団地造成事業）492 万 5,000 円、土木費（市営住宅整備事業等）5 億 6,319 万 円、教育費（中学校施設長寿命化事業等）4 億 2,017 万 7,000 円、災害復旧費（土木施設災害復旧事業）1 億 40 万円、事故繰越しで商工費（北勢田工業団地専用排水管移設事業）2,183 万 9,384 円、消防費（消防施設整備事業）147 万 7,300 円である。

不用額は 13 億 1,097 万 6,207 円であり、主なものは、総務費 1 億 9,613 万 3 円、民生費

5億2,265万4,260円、衛生費1億2,425万5,533円、教育費2億3,931万105円である。

4 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	175 億 301 万 8,000 円	
歳 入 総 額	171 億 6,283 万 2,405 円	(収入率 98.1%)
歳 出 総 額	169 億 3,531 万 8,559 円	(執行率 96.8%)

令和7年度特別会計歳入歳出予算現額は175億301万8,000円であり、歳入総額は171億6,283万2,405円で、予算現額に対する収入率は98.1%となっている。また、歳出総額は169億3,531万8,559円で、予算現額に対する執行率は96.8%となっている。

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
17,503,018,000	17,354,853,965	17,162,832,405	98.1	98.9	29,791,509	162,230,051

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	翌年度繰越額	不 用 額
17,503,018,000	16,935,318,559	96.8	0	567,699,441

(2) 各会計の概要

①紀の川市土地取得事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,600,000	1,516,777	1,516,777	94.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,600,000	1,516,777	94.8	0	83,223

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が 151 万 6,777 円で、予算現額に対する割合は 94.8%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は歳入決算額と同額の 151 万 6,777 円で、予算現額に対する割合は 94.8%となっており、不用額は 8 万 3,223 円である。

②紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,625,561,000	7,463,886,024	7,288,410,787	95.6	97.6	28,096,455	147,378,782

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
7,625,561,000	7,231,986,378	94.8	0	393,574,622

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 72 億 8,841 万 787 円で、予算現額に対する割合は 95.6%、調定額に対する割合は 97.6%となっている。

不納欠損額は 2,809 万 6,455 円で、国民健康保険税 793 万 1,480 円及び諸収入 2,016 万 4,975 円であり、この取扱いについては地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 1 億 4,737 万 8,782 円も国民健康保険税で、収納率は、前年度と比べ現年度分では 0.3 ポイント低下し 96.4%、滞納繰越分については 3.1 ポイント増加し 27.4%となっている。税の公平負担を期するため、今後も収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 72 億 3,198 万 6,378 円で、予算現額に対する割合は 94.8%となっており、不用額は 3 億 9,357 万 4,622 円で、主なものは保険給付費 3 億 5,238 万 496 円である。

③紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
107,102,000	105,708,821	105,708,821	98.7	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
107,102,000	105,708,821	98.7	0	1,393,179

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が1億570万8,821円で、予算現額に対する割合は98.7%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は、1億570万8,821円で、予算現額に対する割合は98.7%、不用額は139万3,179円である。

④紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
2,146,246,000	2,138,608,784	2,132,133,697	99.3	99.7	420,200	6,054,887

(歳出)

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
2,146,246,000	2,127,389,702	99.1	0	18,856,298

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が21億3,213万3,697円で、予算現額に対する割合は99.3%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

不納欠損額42万200円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 605 万 4,887 円も後期高齢者医療保険料であり、収納率は、前年度と変わらず 99.6%、滞納繰越分は 16.4 ポイント低下し 42.7%であった。保険料の公平負担を期するため、今後も収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 21 億 2,738 万 9,702 円で、予算現額に対する割合は 99.1%となっている。不用額は 1,885 万 6,298 円で、この主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 1,309 万 902 円である。

⑤紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,605,899,000	7,630,022,413	7,620,382,227	100.2	99.9	1,274,854	8,365,332

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
7,605,899,000	7,458,860,501	98.1	0	147,038,499

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 76 億 2,038 万 2,227 円で、予算現額に対する割合は 100.2%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

不納欠損額 127 万 4,854 円は介護保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 836 万 5,332 円も介護保険料であり、収納率は前年度と変わらず 99.7%、滞納繰越分では 11.1 ポイント低下し 35.6%となっている。保険料の公平負担を期するため、今後も収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 74 億 5,886 万 501 円で、予算現額に対する割合は 98.1%となっており、不用額は 1 億 4,703 万 8,499 円で、この主なものは保険給付費 1 億 1,238 万 7,168 円である。

⑥紀の川市財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
16,610,000	15,111,146	14,680,096	88.4	97.1	0	431,050

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
16,610,000	9,856,380	59.3	0	6,753,620

紀の川市財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が1,468万96円で、予算現額に対する割合は88.4%、調定額に対する割合は97.1%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額43万1,050円については、財産貸付収入であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は985万6,380円で、予算現額に対する割合は59.3%となっており、不用額は675万3,620円で、その主なものは田中財産区総務管理費145万4,186円及び池田財産区総務管理費138万9,597円である。

5 決算収支の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳 入 総 額	368 億 6,478 万 5,762 円
歳 出 総 額	351 億 5,087 万 109 円
歳入歳出差引額	17 億 1,391 万 5,653 円
翌年度繰越財源	4 億 7,043 万 2,684 円
実 質 収 支 額	12 億 4,348 万 2,969 円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が4億7,043万2,684円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）17億1,391万5,653円、実質収支額12億4,348万2,969円のいずれも黒字決算となっている。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳 入 総 額	171 億 6,283 万 2,405 円
歳 出 総 額	169 億 3,531 万 8,559 円
歳入歳出差引額	2 億 2,751 万 3,846 円
翌年度繰越財源	0 円
実 質 収 支 額	2 億 2,751 万 3,846 円

特別会計の総決算額において、翌年度繰越財源はなく、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに2億2,751万3,846円で、黒字決算となっている。

6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	8,234,272.00 m ²	△1,925.80 m ²	0 m ²	8,232,346.20 m ²
建 物	264,216.17 m ²	△146.61 m ²	1,287.81 m ²	265,357.37 m ²
山 林	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
立木の推定蓄積量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³
物 権（地上権）	23,776 m ²	0 m ²	0 m ²	23,776 m ²
出資による権利	335,009 千円	0 千円	0 千円	335,009 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.56 k m ²	0 k m ²	0 k m ²	19.56 k m ²
出資による権利	120 千円	0 千円	0 千円	120 千円

(2) 物品

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	212 台	2 台	214 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点	0 点	22 点

(3) 基金

一般会計

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有価証券	財 政 調 整 基 金	2,100,000 千円	0 千円	2,100,000 千円
	減 債 基 金	300,000 千円	100,000 千円	400,000 千円
	合 計	2,400,000 千円	100,000 千円	2,500,000 千円
現 金	財 政 調 整 基 金	4,168,715 千円	73,176 千円	4,241,891 千円
	減 債 基 金	2,969,441 千円	110,819 千円	3,080,260 千円
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,743 千円	113 千円	43,856 千円
	都 市 計 画 事 業 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
	医聖華岡青洲顕彰事業基金	1,988 千円	5 千円	1,993 千円
	人 材 育 成 基 金	23,363 千円	△8,939 千円	14,424 千円
	地 域 振 興 基 金	2,035,352 千円	△287,481 千円	1,747,871 千円
	地 域 福 祉 基 金	425,376 千円	△53,829 千円	371,547 千円
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,961,174 千円	75,451 千円	2,036,625 千円

第3 総括

令和7年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入540億2,761万8,167円、歳出520億8,618万8,668円となり、前年度に比べ、歳入が21億1,851万1,617円（4.1%）、歳出が17億9,374万8,701円（3.6%）の増加となっている。

歳入について、一般会計において令和5年6月豪雨災害に係る災害復旧事業繰越額や定額減税減収補填特例交付金が減少したものの、ふるさとまちづくり寄附金や地方債、市税が増加したことにより歳入総額は増額となった。

また、自主財源の根幹をなす市税について、市民税（個人）は、所得割が定額減税の終了及び個人所得の増により大幅に増加となった。市民税（法人）は、企業業績の悪化により減少となった。固定資産税は、家屋分は新增築家屋の増、償却資産分は設備投資の増により増加となった。市税収納率は、98.0%で前年度から0.3ポイント上昇し、合併以来過去最高となった。

歳出について、一般会計においては、新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種健康被害救済給付費や水道事業会計補助金、水道事業会計出資金の減により衛生費が減少、令和5年6月豪雨災害に係る土木施設災害復旧関連経費及び農業用施設災害復旧事業補助金の減により災害復旧費が減少となったが、公共施設等整備基金積立金やふるさと納税の増加に伴うふるさとまちづくり寄附金特産品等贈呈委託料の増により総務費が増加、市営住宅整備工事費や市道等維持修繕工事費、市道等改良工事費の増により土木費が増加、田中小学校改築事業工事費の増により教育費が増加となったため、歳出総額は増加した。

一方で、特別会計においては、土地売却収入及び土地開発基金繰出金等の減による土地取得事業特別会計の歳入歳出の減少、県支出金及び保険給付費等の減による国民健康保険事業勘定特別会計の歳入歳出の減少、繰越金及び池田財産区総務管理費等の減による財産区特別会計の歳入歳出の減少となったが、国民健康保険直営診療施設勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業勘定特別会計については、歳入歳出ともに増加した。

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出ともに増額となっている。

一般会計及び特別会計歳入決算総額540億2,761万8,167円は、調定総額546億3,026万2,405円に対して98.9%となっている。不納欠損額4,464万8,134円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効の更新の手続を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額5億5,799万6,104円の主なものは、一般会計の3億9,576万6,053円、国民健康保険事業勘定特別会計の1億4,737万8,782円、後期高齢者医療特別会計の605万4,887円、介護保険事業勘定特別会計の836万5,332円である。市税（国民健康保険税を含む。）については、和歌山地方税回収機構との連携による滞納処分により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を

図ることで、その減少に努められたい。

一般会計及び特別会計歳出決算総額は520億8,618万8,668円で、翌年度への繰越額は18億9,336万684円、不用額は18億7,867万5,648円となっている。不用額については、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであり前年度から3億9,067万7,085円（17.2%）の減少となっているが、財源の有効な活用を図るため、今後も予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支で見ると、歳入歳出差引額（形式収支）は、19億4,142万9,499円の黒字で、実質収支額も14億7,099万6,815円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については前年度の赤字から改善し、1億161万3,332円の黒字となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.416から0.001ポイント下降し0.415となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して1.3ポイント改善し95.3%となっている。その要因は、分母となる歳入経常一般財源等は、定額減税の終了により地方特例交付金が減となったが、市税や地方交付税で増となり、総額で前年度より6.6億円の増加となったことと、分子である歳出経常一般財源等は、人件費で1.8億円、補助費等で1.2億円、維持補修費で0.8億円の増となり、扶助費で0.7億円の減となったものの、総額で前年度より3.9億円の増加となったことで、分母の増加額に対して分子の増加額が小幅にとどまったためである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、232億3,866万7,662円で、前年度に比べ3億1,114万309円増加している。今後も簡素で効率的な身の丈に合った市政の運営を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、161億7,140万9,364円で、前年度に比べ3,978万4,777円増加している。地域振興基金が2億8,748万1,000円の減少となった一方、財源超過分を積み立てたことにより財政調整基金で7,317万6,000円、減債基金で2億1,081万9,000円の増加、また今後の施設の維持更新を見据え、計画以上に積み立てたことによる公共施設等整備基金の7,545万1,000円の増加が主な要因となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、内閣府が発表した7月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とされている。

このような状況の下で、歳入面では、普通交付税は、定額減税の終了による市町村民税所得割の増などの影響で基準財政収入額が増加したものの、会計年度任用職員の給与改定や公共施設等の光熱水費の高騰対応に伴う単位費用の増、臨時算定費目として創設された臨時経済対策費、給与改定費、臨時財政対策債償還基金費の増により、基準財政需要額も増加している。臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来初めて新規発行額がゼロとなり、普通交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な普通交付税額」は増加

している。特別交付税については、後島排水機場における主要設備の大規模修繕や丸栖北排水機場の新設に要する経費の増により増加となっている。また、自主財源の根幹である市税収入は、定額減税の終了及び個人所得の増により個人市民税が大幅に増加となり、固定資産税は、新增築家屋及び設備投資の増により家屋分、償却資産分が増加となった。法人市民税は、企業業績の悪化により減少となった。歳出面では、扶助費が、定額減税補足給付金や低所得者支援給付金の減により減少し、災害復旧事業費は、令和5年6月豪雨災害に係る災害復旧関連経費の減により減少したが、人件費が、人事院勧告による人件費の増、退職者増による総合事務組合退職手当特別負担金の増により増加し、普通建設事業費が、田中小学校改築事業費や市営住宅整備事業費の増により増加したほか、補助費等が、那賀消防組合負担金の増、国の臨時交付金を活用したこども未来応援デジタル商品券事業交付金の皆増により増加し、前年度と比べて歳出全体は増加している。

更なる人口減少、少子高齢化の進行に加え、激変する世界情勢に伴う物価高騰の影響などにより、一層厳しい財政状況の中で、複雑多様化する市政の様々な課題解決に向け、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、市民ニーズに対応した行政サービスの提供、自立性の高い財政運営の実施、公有財産の適正管理と有効活用等を行うことで、更に効率的で効果的な行財政運営を推進していく必要がある。

そして、合併して20周年を経た本市が、今後も子どもから高齢者まですべての市民にとって安全・安心に暮らし続けられるまちであると思ってもらえるように、また、本市を訪れる人々に魅力を感じていただけるように、これまで培ってきた本市の強み・特徴を活かしたまちづくりに取り組んでもらいたい。